

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 株式会社 ロブテックス

上場取引所 大

コード番号 5969 URL <http://www.lobtex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 士郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長 (氏名) 豊島 尚規

TEL 072-980-1110

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,066	—	△19	—	△55	—	△55	—
20年3月期第2四半期	3,068	3.1	60	△68.0	17	△88.0	△91	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△5.80	—
20年3月期第2四半期	△9.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	7,047	1,965	27.4	203.91
20年3月期	7,041	2,120	29.7	220.09

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,933百万円 20年3月期 2,092百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,640	2.3	355	105.2	276	193.6	150	—	15.80

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	10,000,000株	20年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	518,007株	20年3月期	491,499株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	9,494,313株	20年3月期第2四半期	9,800,390株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・業績予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は原油や原材料価格の高騰に加え、米国に端を発した世界的な金融市場混乱による株価や為替相場の急激な変動影響を受け、企業収益が悪化し、設備投資の減少や個人消費の減退がみられ、景気減速傾向が一段と強まりました。

このような状況の下、当社グループは創業120年を機に更なる企業の発展・継続のため経営幹部の世代交代を図りますと共に、翼を拡げ、売上拡大を目指したグループ会社組織の再編を進めてまいりました。また、一方で内部統制強化にも取り組み、グループ全体における経営品質の向上に取り組んでまいりました。しかしながら、経営環境は厳しい情勢となり、売上高は前年同期とほぼ同水準の30億6千6百万円（前年同期30億6千8百万円）となりましたものの、利益面では、1千9百万円の営業損失（前年同期は6千万円の営業利益）、5千5百万円の経常損失（同1千7百万円の経常利益）、5千5百万円の四半期純損失（同9千1百万円の純損失）となりました。

なお、前年同期金額は参考として記載しております。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

<金属製品事業>

国内売上高におきましてはファスニング事業における工業用ファスナーが片側施工用の高強度ボルトの伸張により売上げを増加させましたものの、他の品種につきましては総じて減少いたしました。海外売上高におきましては、ハンドツール事業では韓国向けにモンキレンチ、台湾向けに圧着工具が伸張いたしました。米国向けの建設工具が減少し、ファスニング事業では欧州・北米向けのエアリベッターが減少いたしました。その結果、金属製品事業の売上高は29億2千8百万円となりました。利益面では、原材料価格上昇や売上先に対する貸倒損失の発生に過年度に退職給付信託に拠出いたしました有価証券の時価下落による退職給付費用の増加が加わり、9千3百万円の営業損失となりました。

<レジャー事業（ゴルフ練習場）>

お客様一人当たりの売上高は減少しましたが入場者数は増加し、レジャー事業の売上高は1億3千7百万円となり、営業利益は7千3百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前期末に比べ5百万円増の70億4千7百万円となりました。

資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

<資産>

流動資産は受取手形及び売掛金が減少しましたが、現金及び預金や棚卸資産が増加し、前期末比6百万円増の40億3千2百万円となりました。固定資産は減価償却による有形固定資産の減少はありましたが、土地の増加により、1百万円増の30億5百万円となりました。

<負債>

流動負債は未払法人税等及び買掛金の減少はありましたが、短期借入金の増加により、前期末比1千5百万円増の40億1千1百万円となりました。固定負債は長期借入金の増加により、同1億4千5百万円増の10億7千万円となりました。

<純資産>

当第2四半期純損失の計上並びに配当金支出による利益剰余金の減少を主因に前期末に比し1億5千4百万円減少し、19億6千5百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、前期末に比べ資金が7千7百万円増加し、当四半期末には6億9千7百万円となりました。

キャッシュ・フローの区分別の概要は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

減価償却費の計上や売上債権の減少はありましたが、税金等調整前四半期純損失の計上やたな卸資産が増加し、資金が2千8百万円減少しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得を主因に、資金が4千9百万円減少しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

配当金支出はありましたが、金融機関からの資金調達により、資金が1億5千5百万円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成20年10月31日に発表いたしましたとおり、売上高66億4千万円、営業利益3億5千5百万円、経常利益2億7千6百万円、当期純利益1億5千万円と平成20年5月に発表いたしました業績予想を修正しております。

なお、配当につきましては、当初発表のとおり、1株当たり15円（普通配当10円 創業120周年記念配当5円）を予定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は、軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	797,481	719,798
受取手形及び売掛金	1,173,354	1,365,363
商品及び製品	1,058,591	1,032,964
仕掛品	315,446	295,414
原材料及び貯蔵品	363,643	324,511
その他	327,660	288,967
貸倒引当金	△3,219	△80
流動資産合計	4,032,957	4,026,938
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,243,422	1,277,657
土地	925,463	870,040
その他(純額)	597,761	617,093
有形固定資産合計	2,766,648	2,764,791
無形固定資産	14,775	15,420
投資その他の資産	224,258	223,818
固定資産合計	3,005,681	3,004,030
繰延資産	8,897	10,655
資産合計	7,047,536	7,041,624
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,218	308,910
短期借入金	3,341,188	3,229,111
未払法人税等	33,611	60,884
その他	356,478	397,461
流動負債合計	4,011,497	3,996,367
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	214,914	69,790
退職給付引当金	18,718	16,039
役員退職慰労引当金	29,185	31,265
その他	7,482	7,782
固定負債合計	1,070,300	924,876
負債合計	5,081,797	4,921,243

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	609,650	759,803
自己株式	△133,503	△126,918
株主資本合計	1,927,192	2,083,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,293	8,823
評価・換算差額等合計	6,293	8,823
少数株主持分	32,253	27,626
純資産合計	1,965,739	2,120,380
負債純資産合計	7,047,536	7,041,624

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,066,865
売上原価	2,131,604
売上総利益	935,260
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	295,874
その他	659,217
販売費及び一般管理費合計	955,092
営業損失(△)	△19,831
営業外収益	
受取利息	847
受取配当金	1,131
仕入割引	8,357
その他	18,320
営業外収益合計	28,658
営業外費用	
支払利息	28,213
売上割引	28,354
その他	7,349
営業外費用合計	63,917
経常損失(△)	△55,090
特別損失	80
税金等調整前四半期純損失(△)	△55,170
法人税等	△4,871
少数株主利益	4,769
四半期純損失(△)	△55,068

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△55,170
減価償却費	82,708
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21,549
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,679
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,080
受取利息及び受取配当金	△1,979
支払利息	28,213
有形固定資産売却損益(△は益)	80
売上債権の増減額(△は増加)	174,542
たな卸資産の増減額(△は増加)	△84,790
その他の資産の増減額(△は増加)	8,395
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,692
その他の負債の増減額(△は減少)	△49,176
その他	△32,466
小計	63,812
利息及び配当金の受取額	1,951
利息の支払額	△31,983
法人税等の支払額	△62,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△78,482
投資有価証券の取得による支出	△1,611
その他	31,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	117,002
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△159,801
自己株式の取得による支出	△6,584
配当金の支払額	△95,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,531
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	77,683
現金及び現金同等物の期首残高	619,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	697,481

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	金属製品事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,928,914	137,950	3,066,865	—	3,066,865
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,928,914	137,950	3,066,865	—	3,066,865
営業利益(又は営業損失△)	△93,413	73,581	△19,831	—	△19,831

(注) 1 事業区分は当社の事業の内容に照らし、金属製品事業とレジャー事業に分類しております。

2 各区分の主な製品

金属製品事業……ハンドツール(レンチ・プライヤ・圧着工具等)、ファスニングツール(リベッター・ナッター等)、工業用ファスナー(リベット・ナット等)、切削工具(ダイヤモンドホイール・ドリル等)などの製造販売

レジャー事業……ゴルフ練習場

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益又は営業損失(△)に与える影響は、軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	316,313	66,869	31,079	47,743	462,007
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	3,066,865
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	2.2	1.0	1.6	15.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……韓国、台湾

(2) 北中米……アメリカ

(3) 欧州……ドイツ

(4) その他……オーストラリア

3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(千円)
I 売上高	3,068,985
II 売上原価	2,083,394
売上総利益	985,590
III 販売費及び一般管理費	925,143
1 給料及び手当	299,435
2 退職給付引当金繰入額	69,383
3 その他	556,324
営業利益	60,446
IV 営業外収益	22,493
V 営業外費用	65,818
1 支払利息	26,993
2 売上割引	29,217
3 その他	9,606
経常利益	17,122
VI 特別損失	94,432
1 固定資産除却損	897
2 過年度役員退職慰労引当金繰入額	93,535
税金等調整前中間純損失(△)	△77,310
法人税、住民税及び事業税	24,535
法人税等調整額	△9,882
少数株主損失(△)	△459
中間純損失(△)	△91,503

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	△77,310
減価償却費	80,513
有形固定資産除却損	897
貸倒引当金の減少額	△132
退職給付引当金の増加額	1,164
役員退職慰労引当金の増加額	31,265
受取利息及び受取配当金	△2,265
支払利息	26,993
売上債権の減少(△増加)額	106,944
たな卸資産の増加額	△16,202
仕入債務の減少額	△31,310
その他資産の減少(△増加)額	101,827
その他負債の減少額	△30,709
役員賞与の支払額	△13,000
小計	178,676
利息及び配当金の受取額	2,224
利息の支払額	△29,272
法人税等の支払額	△169,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,818
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△54,894
無形固定資産の取得による支出	△335
投資有価証券の取得による支出	△2,027
その他	△1,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,646
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(純額)	86,000
長期借入金の返済による支出	△291,354
社債の発行による収入	295,925
社債の償還による支出	△300,000
自己株式の取得による支出	△15,974
配当金の支払額	△98,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,745
IV 現金及び現金同等物の増加額	△400,211
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,074,113
VI 現金及び現金同等物の期末残高	673,902